

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 M & A キャピタルパートナーズ株式会社

【英訳名】 M & A Capital Partners Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 悟

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03 - 6880 - 3800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 上 原 大 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03 - 6880 - 3803 (直通)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 上 原 大 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	6,367,134	9,916,487	8,018,443
経常利益	(千円)	2,736,932	4,720,606	3,160,042
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,878,816	3,159,938	2,092,201
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,878,816	3,159,938	2,092,201
純資産額	(千円)	12,961,341	16,434,963	13,174,727
総資産額	(千円)	14,446,969	19,605,390	15,161,078
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	121.03	202.50	134.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	118.66	199.83	132.14
自己資本比率	(%)	89.4	83.1	86.6

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.86	51.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度にかかる主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

マーケットの状況

当社のグループ会社である㈱レコフデータが集計し公表している統計データによると、国内企業が関係し公表されたM & A件数は、2018年（1 - 12月）においては前年同期比800件（26.2%）の増加となる3,850件を記録し、過去最多を更新しております。2019年（1 - 6月）につきましても、前年同期比281件（15.6%）の増加となる2,082件を記録し、引き続きマーケットは拡大傾向にあると判断しております。

また、中小企業庁が2019年2月5日付けで公表している「事業承継・創業政策について」によれば、中小企業廃業の急増によって2025年頃までの10年間で累計約650万人の雇用と、約22兆円のGDPが失われる可能性があると考えられております。このことから、事業承継問題の解決策としてのM & Aは一層増加し、雇用を守り次世代へ事業をつなぐM & Aの社会的な重要性は引き続き高まるものと考えております。

当社グループの状況

事業拡大の関連指標となるコンサルタント数は、採用活動が堅調に推移し、前年同四半期比14名の増加となる117名となりました。業績に関連する指標である成約件数につきましても、前年同四半期比13件の増加となる107件となりました。

当社単体では、コンサルタント数が前年同四半期比9名の増加となり、また若手社員への研修体制強化による早期戦力化の効果が出ていることも寄与し、前年同四半期比18件の増加となる95件のM & Aを成約することができました。当社グループの㈱レコフは、コンサルタント数が前年同四半期比5名の増加、成約件数が前年同四半期比5件の減少となる12件となりましたが、第4四半期での成約を見込む案件を一定数確保しております。

当社グループの成約案件状況並びに当社及び㈱レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数（連結）

分類の名称			前第3四半期 連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	前年 同期比	
グループ 全体	M & A 成約件数	(件)	94	107	+13	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	14	21	+7
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	80	86	+6

成約件数（単体）

分類の名称			前第3四半期 累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期 累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	前年 同期比	
M & A キャピタル パートナーズ(株)	M & A 成約件数	(件)	77	95	+18	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	10	19	+9
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	67	76	+9

分類の名称			前第3四半期 累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期 累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	前年 同期比	
(株)レコフ	M & A 成約件数	(件)	17	12	-5	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	4	2	-2
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	13	10	-3

その他営業活動に関する施策としましては、継続的なブランディング・マーケティングを実施してまいりました。当社単体では積極的なM & Aセミナーの実施やテレビCMの継続放映を行っており、(株)レコフデータではM & A情報提供サービス「レコフM & Aデータベース」の利便性向上のため、システム改修を含めたりリニューアルを実施いたしました。

この結果当社グループの経営成績は、業界の偏りなく成約案件が順調に増加し売上高は前年同四半期比で3,549,352千円（55.7%）の増加となる9,916,487千円となりました。

売上原価は、案件成約によるインセンティブ賞与、売上高増加に伴う決算賞与、及び大型案件に要した外注費がそれぞれ増加した結果、前年同四半期比1,021,978千円（44.7%）の増加となる3,309,710千円となりました。

販売費及び一般管理費は、テレビCM放送など広告宣伝費の増加、役員賞与計上額の増加及び課税所得の増加により租税公課が増加したこと等が主な要因となり、前年同四半期比549,766千円（41.1%）の増加となる1,886,439千円となりました。

営業利益は、前年同四半期比1,977,607千円（72.1%）の増加となる4,720,337千円、経常利益は前年同四半期比1,983,674千円（72.5%）の増加となる4,720,606千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1,281,122千円（68.2%）の増加となる3,159,938千円となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントはM & A関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4,398,409千円(34.5%)増加し17,155,959千円となりました。これは、主として、現金及び預金が4,463,621千円増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して45,902千円(1.9%)増加し2,449,430千円となりました。これは、主として、のれんが145,095千円減少したこと、敷金及び保証金が56,085千円増加したこと、及び繰延税金資産が171,514千円増加したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,184,192千円(67.0%)増加し2,952,529千円となりました。これは、主として、賞与引当金が332,951千円増加したこと及び未払法人税等が742,617千円増加したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して117千円(0.1%)減少し217,897千円となりました。これは、主として、退職給付に係る負債が7,764千円増加したこと及びその他が7,881千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,260,236千円(24.7%)増加し16,434,963千円となりました。これは、主として、利益剰余金が3,159,938千円増加したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,760,000
計	47,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605,000	15,605,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社の標準となる株 式であります。 また、単元株式数は100株でありま す。
計	15,605,000	15,605,000		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		15,605,000		2,503,615		2,493,365

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,600,700	156,007	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	15,605,000		
総株主の議決権		156,007	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) M & A キャピタルパート ナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,226,972	16,690,593
売掛金	384,313	338,643
その他	146,264	126,722
流動資産合計	12,757,549	17,155,959
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	226,006	201,441
その他	51,970	51,227
有形固定資産合計	277,977	252,669
無形固定資産		
商標権	264,000	239,250
のれん	1,547,681	1,402,586
その他	44,253	57,729
無形固定資産合計	1,855,934	1,699,565
投資その他の資産		
敷金及び保証金	204,393	260,479
繰延税金資産	65,159	236,674
その他	63	42
投資その他の資産合計	269,616	497,195
固定資産合計	2,403,528	2,449,430
資産合計	15,161,078	19,605,390
負債の部		
流動負債		
前受金	435,905	338,904
賞与引当金	32,168	365,119
未払金	636,793	502,876
未払法人税等	543,062	1,285,680
未払消費税等	52,738	362,943
その他	67,668	97,005
流動負債合計	1,768,336	2,952,529
固定負債		
退職給付に係る負債	124,365	132,129
その他	93,649	85,768
固定負債合計	218,014	217,897
負債合計	1,986,351	3,170,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,503,615	2,503,615
資本剰余金	2,493,365	2,493,365
利益剰余金	8,127,030	11,286,969
自己株式	353	353
株主資本合計	13,123,659	16,283,597
新株予約権	51,068	151,365
純資産合計	13,174,727	16,434,963
負債純資産合計	15,161,078	19,605,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,367,134	9,916,487
売上原価	2,287,732	3,309,710
売上総利益	4,079,402	6,606,776
販売費及び一般管理費	1,336,672	1,886,439
営業利益	2,742,730	4,720,337
営業外収益		
受取利息	625	852
雑収入	108	44
営業外収益合計	734	897
営業外費用		
支払利息	93	
固定資産除却損	6,015	
雑損失	422	628
営業外費用合計	6,532	628
経常利益	2,736,932	4,720,606
税金等調整前四半期純利益	2,736,932	4,720,606
法人税、住民税及び事業税	920,526	1,742,187
法人税等調整額	62,410	181,518
法人税等合計	858,116	1,560,668
四半期純利益	1,878,816	3,159,938
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,878,816	3,159,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,878,816	3,159,938
四半期包括利益	1,878,816	3,159,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,878,816	3,159,938

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	88,277千円	82,922千円
のれんの償却額	145,095千円	145,095千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、M & A 関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	121円03銭	202円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,878,816	3,159,938
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,878,816	3,159,938
普通株式の期中平均株式数(株)	15,524,098	15,604,801
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	118円66銭	199円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	309,369	208,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

M & A キャピタルパートナーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	ツ	木	最	文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	足	幸	男	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM & A キャピタルパートナーズ株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M & A キャピタルパートナーズ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。